

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月18日

【事業年度】 第58期(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

【会社名】 大宝運輸株式会社

【英訳名】 Taiho Transportation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原 和 俊

【本店の所在の場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 経理部長 足立 敏 治

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 経理部長 足立 敏 治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (千円)	10,215,978	10,606,931	10,504,843	10,508,469	9,864,510
経常利益 (千円)	548,184	409,869	330,266	551,656	294,081
当期純利益 (千円)	266,230	193,003	124,486	285,169	144,948
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000
発行済株式総数 (株)	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000
純資産額 (千円)	6,906,909	7,049,027	7,034,709	7,209,994	7,248,865
総資産額 (千円)	10,262,137	9,994,253	9,888,865	10,035,806	9,565,249
1株当たり純資産額 (円)	910.45	930.98	932.73	956.47	961.75
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.63	22.26	16.50	37.82	19.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.3	70.5	71.1	71.8	75.8
自己資本利益率 (%)	3.9	2.8	1.8	4.0	2.0
株価収益率 (倍)	14.5	30.1	31.8	12.2	13.3
配当性向 (%)	32.7	44.9	60.6	26.4	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	684,066	632,635	710,382	740,150	323,601
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,110	307,936	646,395	179,561	183,306
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,821	413,643	269,244	355,444	264,902
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,648,662	1,559,719	1,354,461	1,559,606	1,434,998
従業員数 (名)	1,623	1,397	1,303	1,293	1,309

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 3 当社は、潜在株式がないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を表示し、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和26年9月	戦後の世情の安定化および経済復興の兆しから将来の成長を見通し、名古屋市中区袋町で、小型貨物自動車運送事業の免許をうけて、中央急配(株)を設立
昭和27年2月	社名を大宝急配(株)に変更
昭和33年10月	一般区域貨物自動車運送事業の愛知県を事業区域とする免許(現在の一般貨物自動車運送事業の許可)を取得
昭和34年9月	自動車運送取扱事業の登録をうけ事業開始
昭和36年3月	自動車分解整備事業の認証をうけ名古屋市中区で修理業開始
昭和37年3月	名古屋市中区丸の内に本社ビルを新築し本社を移転
昭和39年8月	社名を大宝運輸(株)に変更
昭和43年6月	港営業所(現港支店)を開設
昭和46年9月	名古屋市中区金山に金山ビルを新築し本社を移転
昭和46年10月	黒川営業所(現黒川支店)を開設
昭和46年10月	指定自動車整備事業の指定をうけ、名古屋市港区で一般民間車検を開始
昭和47年9月	倉庫業法による営業倉庫の許可をうけ中川営業所(現中川支店)を開設
昭和48年7月	大高営業所(現大高支店)を開設
昭和49年9月	大宝興業(株)(現在非連結子会社)を設立し、旧本社ビル等、不動産の賃貸および管理ならびにビル清掃業として分離
昭和51年3月	損害保険代理店業の登録をうけ事業開始
昭和54年9月	金山支店を開設
昭和55年9月	犬山支店を開設
昭和58年2月	一般区域貨物自動車運送事業の三重県および岐阜県の事業区域の免許をうけ事業開始
昭和60年2月	西春支店を開設
昭和60年12月	小口貨物の共同配送のグリーンハンド便を開始
昭和61年12月	C.S.G(チャーター・スポット・グリーンハンド)システムを確立
平成2年3月	春日井支店を開設しグリーンハンド便の拠点とする
平成2年12月	貨物自動車運送事業法ならびに貨物運送取扱事業法の施行により、一般貨物自動車運送事業の許可事業者ならび貨物運送取扱事業の許可事業者に認定
平成3年6月	岡崎支店を開設
平成5年9月	中川支店津島営業所を開設
平成6年3月	産業廃棄物収集運搬業の許可をうけ事業開始
平成6年4月	三重県に初めて四日市支店を開設
平成7年1月	第二種利用運送事業の許可をうける
平成8年3月	一般貨物自動車運送事業の静岡県の営業区域の許可をうける
平成8年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
平成10年10月	三好支店を開設
平成13年10月	中川支店東海営業所を開設

3 【事業の内容】

事業の内容

当社が営んでおります事業は売上形態別にみた場合、貨物運送事業、倉庫事業、その他事業に区分されますが、それぞれの事業内容は次のとおりであります。

イ 貨物運送事業

貨物自動車運送事業法に基づく、一般貨物自動車運送事業の許可をうけて、愛知県、岐阜県、三重県、及び静岡県を営業区域とし、主に食料品、日用品雑貨等、消費関連貨物の輸送を行っております。

また、貨物運送取扱事業法に基づく第一、第二種利用運送事業の許可もうけております。

現在、愛知県下に10支店、三重県下に1支店の拠点を持ち、倉庫業とともに総合的な物流サービスの一環として効率的な輸送サービスの提供を行っております。

ロ 倉庫事業

倉庫業法に基づく倉庫業の許可をうけて、愛知県下に3か所の営業倉庫と7か所の物流センター、三重県下に1か所の物流センターを持ち、貨物運送事業との連携により集荷・保管・流通加工・配送・回収までの一貫した総合物流サービスに努めております。

ハ その他事業

道路運送車両法に基づく自動車分解整備事業の認証をうけて、愛知県下に1か所の整備工場(民間車検工場指定)を持ち、自動車の車検、定期点検、一般修理を行っております外、付帯して損害保険代理店事業を営んでおります。

また、子会社大宝興業株式会社はビルの賃貸を主たる業務としております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月20日現在

事業部門別	従業員数(名)
貨物運送事業	523
倉庫事業	716
その他事業	51
管理推進本部・営業推進本部	19
合計	1,309

(注) 従業員数は就業人員であり、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。

平成21年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,309	43.3	11.0	4,757

(注) 1 従業員数は就業人員であり、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。

2 平均年齢、平均勤続年数、および平均年間給与は、正社員(485人)にて算出しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

a 名称 全日本建設交運一般労働組合大宝運輸支部

b 結成年月日 昭和37年11月17日

c 組合員数 452名(平成21年3月20日現在)

d 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

昨年末、米国の金融システムの混乱が世界の金融や国家財政を巻き込む混乱をもたらし、日本の実経済においても自動車や家電製品を大量生産し米国民の購買力に頼ってきた輸出産業を中心に、急激な生産の縮小や、雇用の縮小が経済や生活の様々な場面で打撃を受けています。

運輸業界は、前期は空前の原油高が続いたものの、9月から3月までは価格が下がりましたが、4月はまた上がる傾向になっています。今後業界全体の輸送量の減少は避けられず、同業異業にかかわらず競争は激化するものと思われま

ず、減収減益となりました。

このような環境の中、当社は従来以上の物流サービスの品質向上による顧客確保に注力するとともに、組み合わせ、積み合わせ配送等を実施することで業務の効率化を推進しましたが、売上の減少と燃料費のコスト高を吸収できず、減収減益となりました。

その結果、営業収益9,864百万円（前期比6.1%減）、経常利益は294百万円（前期比46.7%減）、当期純利益は144百万円(前期比49.2%減)となりました。

なお、当事業年度の部門別の営業収益は次のとおりであります。

	金額(千円)	構成比(%)
貨物運送事業	7,599,444	77.0
倉庫事業	2,109,107	21.4
その他事業	155,958	1.6
合計	9,864,510	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、124百万円減少し、当期末には1,434百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は323百万円（前期比56.3%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益が287百万円（前期比47.2%減）計上されたこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は183百万円（前期比2.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が180百万円（前期比196.2%増）あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は264百万円（前期比25.5%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が189百万円（前期比32.0%減）あったこと等を反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の営んでおります事業は、貨物運送事業、倉庫事業、その他事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を事業部門別に示すことはしておりません。

また、販売の状況として事業別の営業実績を示せば次のとおりであります。

営業実績

輸送屯数及び収益は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)
貨物運送事業	1,032	8,026,400	977	7,599,444
倉庫事業		2,322,790		2,109,107
その他事業		159,278		155,958
合計	1,032	10,508,469	977	9,864,510

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 貨物運送事業における輸送屯数のうち、備車によるものは前事業年度495千屯、当事業年度460千屯であります。また備車による収入は前事業年度3,893,690千円、当事業年度3,620,041千円であります。

3 【対処すべき課題】

世界の市場経済にリンクされ、経済的社会的格差と少子高齢化が進む日本社会に当社はあります。

その背景を意識し、より社員の間人らしさを追及し、社会とお客様のニーズに応えてゆきます。そのために社員教育を通じリーダーを育成し、日常の社員とのコミュニケーションの質を高め、組織的に目的目標を達成してまいります。

営業面では、物流業界は値下げ圧力が今後も続くと思われまます。コスト低減と品質向上のための管理を推進し、地域での強みを積極的に活かし、既存新規顧客とも開発してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性の事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

公的規制について

当社は、総合サービス物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になるとの基本的スタンスで遵法経営を推進していますが、近年のトラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化されており、これらの事象が一層強化されれば、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

取引関係の大幅な変動について

当社は、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、荷役設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、顧客の業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

燃料価格の変動について

当社は、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料（軽油）の使用が不可欠になっています。安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の原油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。

物流料金の値下げについて

当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤としており、この業界は厳しい競争に直面しており、商品の販売価格は低下傾向にあります。その状況に対して物流に関わる支出も低く抑える動きが強く、当社は、コスト削減に向けた運営体制の改革により、安定した利益率の確保に努めていますが、価格競争の更なる激化や長期化により、収益面を圧迫する可能性があります。従って、これらの事象は当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、32億87百万円と前事業年度末に比べ2億50百万円の減少となりました。現金及び預金、営業未収金が減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、62億78百万円と前事業年度末に比べ2億19百万円の減少となりました。減価償却費の計上により車両運搬具が減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、14億32百万円と前事業年度末に比べ3億67百万円の減少となりました。未払法人税等の減少が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、8億84百万円と前事業年度末に比べ1億42百万円の減少となりました。長期借入金の返済による減少が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、72億48百万円と前事業年度末に比べ38百万円の増加となりました。別途積立金の増加が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

(営業収益)

当事業年度においては、営業収益は、98億64百万円と前事業年度に比べ6億43百万円（前期比6.1%減）の減収となりました。貨物運送事業、倉庫事業共に、新規開発を行うも既往顧客の値下げや取引解消により減収となりました。また、その他事業においても、既存顧客との取引減少が要因で減収となりました。

(営業利益)

営業利益は、2億84百万円と前事業年度に比べ2億52百万円（前期比47.0%減）の減益となりました。営業収益が前事業年度に比べ6億43百万円（前期比6.1%減）の減収となり、営業原価は、原油価格高騰による燃料費が増加したものの、人材派遣費用と車両運搬具の減価償却費の減少などにより、前事業年度に比べ3億73百万円（前期比3.9%減）減少しました。なお販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ18百万円（前期比4.1%減）減少しました。

（営業外損益及び経常利益）

経常利益は、2億94百万円と前事業年度に比べ2億57百万円（前期比46.7%減）の減益となりました。これは、営業利益が前事業年度に比べ2億52百万円の減益になったことに伴うものであります。

（特別損益及び当期純利益）

当期純利益は、1億44百万円と前事業年度に比べ1億40百万円（前期比49.2%減）の減益となりました。これは、経常利益が前事業年度に比べ2億57百万円の減益になったことに伴うものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、主なものは業務用貨物自動車で1億1千8百万円であり、総額1億9千7百万円の投資を実施いたしました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		土地 (面積㎡)	建物	車両運搬具	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	営業管理	6,994 (1,097)	9,900	2,857	2,973	22,726	19
金山支店 (名古屋市中区)	貨物運送 倉庫		30,422	19,727	343	50,494	40
黒川支店 (名古屋市北区)	貨物運送 倉庫	22,382 (1,258)	34,605	40,734	3,237	100,959	93
西春支店 (西春日井郡西春町)	貨物運送 倉庫	486,117 (5,614)	30,872	49,563	4,749	571,302	195
港支店 車輛部 (名古屋市港区)	貨物運送 その他	23,847 (3,394)	84,567	22,721	6,237	137,374	57
犬山支店 (犬山市上榎島)	貨物運送 倉庫	137,780 (4,305)	33,344	52,895	5,353	229,373	57
中川支店 (名古屋市中川区)	貨物運送 倉庫	[3,856]	10,583	18,520	3,243	32,347	209
大高支店 (名古屋市緑区)	貨物運送 倉庫	80,739 (4,333)	85,565	31,491	18,990	216,786	102
岡崎支店 (岡崎市宇頭町)	貨物運送 倉庫	[3,530]	31,226	12,387	4,925	48,540	137
春日井支店 (春日井市上条町)	貨物運送 倉庫	868,792 (7,083)	210,549	33,574	12,067	1,124,984	63
四日市支店 (四日市市河原田町)	貨物運送 倉庫	497,622 (6,572)	84,489	9,328	15,025	606,466	97
三好支店 (西加茂郡三好町)	貨物運送 倉庫	1,650,577 (14,732)	807,764	18,795	34,681	2,511,819	240

(注) 1 金額は消費税等抜きで表示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「構築物」、「機械及び装置」及び「工具・器具及び備品」であります。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

4 リース契約による主な貸借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター (所有権移転外 ファイナンス・リース)	1 式	5 年	3,399	50,294
車両運搬具 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	9 台	4 ~ 5 年	8,028	1,973

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社の平成21年3月20日現在の重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
貨物 運送 事業	車輛運搬具	93,000		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,560,000	7,560,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,560,000	7,560,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年11月10日	1,260,000	7,560,000		1,140,000		1,120,000

(注) 株式分割 1 : 1.2

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	7	29	5		736	786	
所有株式数 (単元)		1,110	11	1,164	421		4,760	7,466	94,000
所有株式数 の割合(%)		14.9	0.1	15.6	5.6		63.8	100	

(注) 自己株式22,831株は、「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に831株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小笠原 和 俊	名古屋市北区	1,699	22.5
岩瀬合名会社	名古屋市中区金山1丁目6 7	704	9.3
小笠原 俊 明	名古屋市北区	350	4.7
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10 17	297	3.9
ソシエテジェネラルエヌアール エイエヌオーディティティ 常任代理人 香港上海銀行東京 支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	294	3.9
小笠原 道 弘	名古屋市北区	225	3.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	204	2.7
小笠原 正 俊	名古屋市守山区	161	2.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 5	144	1.9
高末株式会社	名古屋市熱田区横田2丁目4-26	125	1.7
計		4,205	55.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,444,000	7,444	
単元未満株式	普通株式 94,000		
発行済株式総数	7,560,000		
総株主の議決権		7,444	

【自己株式等】

平成21年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大宝運輸株式会社	名古屋市中区金山5丁目 3番17号	22,000		22,000	0.3
計		22,000		22,000	0.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,600	521
当期間における取得自己株式	399	103

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月21日から有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (单元未満株式の買増し 請求による売渡し)	657	190		
保有自己株式数	22,831		23,230	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月21日から有価証券報告書提出日までの单元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、更には配当性向・純資産などを総合的に勘案して、配当政策を決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針にしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当第58期(平成20年度)におきましては、既に実施済みの中間配当(1株当たり5円)とあわせて、1株当たり10円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月12日 取締役会決議	37,687	5
平成21年6月17日 定時株主総会決議	37,685	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	450	860	650	559	480
最低(円)	310	445	470	450	240

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	320	320	294	295	291	260
最低(円)	240	295	265	291	248	246

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小笠原 和 俊	昭和17年 7月30日生	昭和40年 3月 昭和44年 5月 昭和49年 5月 昭和50年 5月	当社入社 当社取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	1,699
専務取締役 代表取締役		伊 藤 忠 勝	昭和19年 9月 7日生	昭和45年 6月 昭和51年 1月 昭和56年 5月 昭和59年 9月 昭和61年 5月 平成10年 6月	名古屋中小企業家同友会事務局 勤務 当社入社 当社取締役総務部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務(現任)	(注) 3	115
専務取締役	営業推進 本部長	小笠原 忍	昭和43年 9月25日生	平成 4年 3月 平成 7年 3月 平成 9年10月 平成13年 3月 平成14年 6月 平成18年 6月	当社入社 当社金山支店長 当社犬山支店長 当社営業開発部長 当社取締役営業開発部長 当社専務取締役営業推進本部長 (現任)	(注) 3	43
常務取締役	人事、広報 担当	鈴 木 たか子	昭和32年 9月23日生	昭和55年 3月 平成 6年 3月 平成 8年 6月 平成18年 6月	当社入社 当社教育部長兼情報システム室 長 当社取締役教育部長兼情報シス テム室長 当社常務取締役人事、広報担当 (現任)	(注) 3	29
取締役	営業開発 部長	木 戸 泰 幸	昭和31年 2月 3日生	昭和57年8月 昭和63年3月 平成6年3月 平成8年6月 平成18年6月	当社入社 当社物流システム室長 当社システム物流部長 当社取締役システム物流部長 当社取締役営業開発部長(現任)	(注) 3	6
常勤監査役		水 野 俊 士	昭和13年10月27日生	昭和36年 3月 平成10年10月 平成12年 6月	三幸毛糸紡績㈱入社 同社経理部長定年退社 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		高 野 光 正	昭和14年 1月 8日生	昭和40年 4月 昭和58年 6月 平成12年 6月	大日産業㈱入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	24
監査役		野 村 俊 夫	昭和33年11月15日生	昭和58年 4月 平成 6年 9月 平成13年 6月	東京国税局総務部総務課 野村俊夫税理士事務所開業(現 任) 当社監査役(現任)	(注) 5	2
監査役		山 田 秀 二	昭和18年9月3日生	昭和37年 4月 平成15年 9月 平成15年 9月 平成17年 9月 平成20年 6月	朝日新聞社入社 同社定年退社 朝日建物管理株式会社入社 同社退社 当社監査役(現任)	(注) 5	26
計							1,946

- (注) 1 取締役社長小笠原和俊は専務取締役小笠原忍の実父であります。
- 2 常勤監査役水野俊士、監査役高野光正、野村俊夫及び山田秀二の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役水野俊士及び監査役高野光正の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役野村俊夫及び監査役山田秀二の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりです。

当社は、健全な企業経営に基づく事業展開を進める上で、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題としております。バランスの取れたフラットな経営体制の構築と牽制機能の強化に努めながら、適切かつ迅速な経営判断を行い、コンプライアンス（法令遵守）に則った各政策により、透明度の高い経営及び業務執行の確保に努めております。

取締役、部長、統括支店長等で構成される決算部長会を毎月定例に開催しており、取締役会における決裁案件の事前審議及び経営上の日常業務案件に対する具体的施策の立案を行っております。

取締役会は、取締役5名にて構成され、決算部長会で審議立案された案件を法令・定款などに照らし、その適格性及び執行責任を監督するとともに、併せて当社の業務の執行状況を把握しながら、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、平成18年5月23日開催の取締役会において「会社の業務の適正を確保するための体制」について決議を行い、一層のコーポレート・ガバナンス体制の強化を目指しております。

社外役員につきましては、社外監査役を4名選任し、社外取締役は選任しておりません。なお、社外監査役につきましては、監査業務以外での人的関係や取引関係、その他の利害関係はありません。

さらに、顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 稲越千束 あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 鬼頭潤子 あずさ監査法人

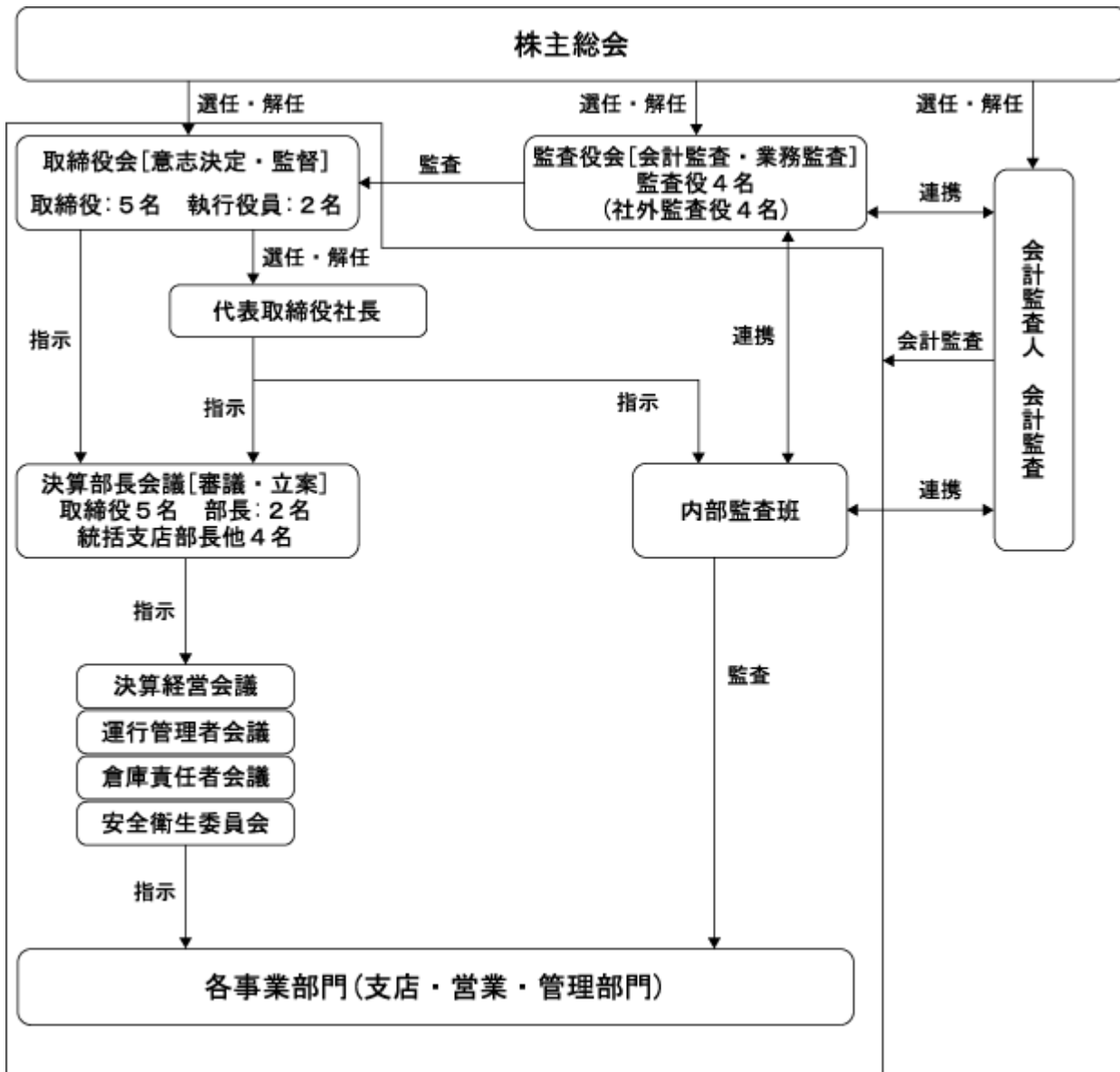
指定社員 業務執行社員 豊田裕一 あずさ監査法人

・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士7名、その他9名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りです。



役員報酬の内容

取締役の年間報酬	5名	126百万円
監査役の年間報酬	4名	5百万円（うち社外監査役5百万円）

監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12百万円
上記以外の報酬	1百万円

- (注) 1 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
- 2 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
- 3 当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- 4 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- 5 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)及び当事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.1%
利益基準	2.4%
利益剰余金基準	0.6%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年 3月20日)		当事業年度 (平成21年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,569,606		1,445,030	
2 受取手形		120,104		113,436	
3 営業未収金		1,476,828		1,347,488	
4 有価証券		199,280		199,520	
5 貯蔵品		12,575		7,549	
6 前払費用		2,916		2,935	
7 繰延税金資産		129,291		113,271	
8 その他		27,718		58,126	
貸倒引当金		322		293	
流動資産合計		3,537,998	35.3	3,287,065	34.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	4,628,035		4,666,218	
減価償却累計額		2,903,675	1,724,360	3,023,465	1,642,752
(2) 構築物		275,526		275,526	
減価償却累計額		240,371	35,154	246,058	29,467
(3) 機械及び装置		287,362		279,662	
減価償却累計額		217,029	70,332	221,971	57,690
(4) 車両運搬具		2,187,141		2,219,361	
減価償却累計額		1,778,352	408,789	1,906,762	312,598
(5) 工具・器具及び備品		158,120		161,438	
減価償却累計額		131,244	26,875	136,765	24,672
(6) 土地	1		3,774,853		3,774,853
有形固定資産合計			6,040,365		5,842,035
2 無形固定資産					
(1) 借地権			8,446		8,446
(2) ソフトウェア			13,088		18,255
(3) その他			8,105		8,030
無形固定資産合計			29,639		34,732
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			224,720		176,760
(2) 関係会社株式			17,000		17,000
(3) 出資金			25,416		15,416
(4) 破産更生債権等			54		1,777
(5) 長期前払費用			11,534		5,989
(6) 繰延税金資産			9,271		37,095
(7) 会員権			1,500		1,500
(8) 差入保証金			91,537		101,081
(9) その他			46,822		46,573
貸倒引当金			54		1,777
投資その他の資産合計			427,802	4.2	401,416
固定資産合計			6,497,807	64.7	6,278,183
資産合計			10,035,806	100.0	9,565,249

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	10,170	17.9	9,676	15.0
2 営業未払金		534,136		495,855	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		185,449		153,286	
4 未払金		34,068		39,404	
5 未払費用		465,328		443,717	
6 未払法人税等		217,973			
7 未払消費税等		63,637		20,382	
8 前受金		4,307		4,307	
9 預り金		32,900		31,530	
10 賞与引当金		216,270		216,000	
11 役員賞与引当金		35,000		18,000	
流動負債合計		1,799,242		1,432,158	
固定負債					
1 長期借入金	1	583,913	10.3	427,024	9.2
2 退職給付引当金		223,176		229,834	
3 役員退職慰労引当金		182,148		190,035	
4 その他		37,331		37,331	
固定負債合計		1,026,569		884,225	
負債合計		2,825,811	28.2	2,316,384	24.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,140,000	11.3	1,140,000	11.9
2 資本剰余金					
資本準備金		1,120,000		1,120,000	
資本剰余金合計		1,120,000	11.2	1,120,000	11.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		198,487		198,487	
(2) その他利益剰余金					
役員退職積立金		6,000		6,000	
土地圧縮積立金		177,998		177,998	
別途積立金		4,210,000		4,280,000	
繰越利益剰余金		314,564		314,067	
利益剰余金合計		4,907,051	48.9	4,976,554	52.1
4 自己株式		8,569	0.1	8,833	0.1
株主資本合計		7,158,481	71.3	7,227,720	75.6
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		51,513	0.5	21,144	0.2
評価・換算差額等合計		51,513	0.5	21,144	0.2
純資産合計		7,209,994	71.8	7,248,865	75.8
負債純資産合計		10,035,806	100.0	9,565,249	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)			当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 貨物運送事業収入		8,026,400			7,599,444		
2 倉庫事業収入		2,322,790			2,109,107		
3 その他事業収入		159,278	10,508,469	100.0	155,958	9,864,510	100.0
営業原価							
1 貨物運送事業原価		7,354,673			7,096,624		
2 倉庫事業原価		2,033,257			1,926,985		
3 その他事業原価		144,707	9,532,638	90.7	135,313	9,158,924	92.8
営業総利益			975,831	9.3		705,586	7.2
販売費及び一般管理費							
1 人件費 (うち退職給付費用)		257,372 (8,056)			244,364 (7,749)		
2 減価償却費		15,044			17,789		
3 施設使用料		13,833			5,954		
4 租税公課		26,601			24,311		
5 広告宣伝費		2,817			2,412		
6 その他		123,087	438,757	4.2	125,911	420,745	4.3
営業利益			537,073	5.1		284,841	2.9
営業外収益							
1 受取利息		2,481			1,866		
2 受取配当金	1	8,741			9,368		
3 自動販売機手数料		2,115			1,798		
4 生命保険代行手数料		1,871			1,806		
5 助成金収入		3,364					
6 受取保険金		3,872					
7 受取賃料					2,811		
8 その他		8,653	31,098	0.3	4,112	21,763	0.2
営業外費用							
1 支払利息		16,264			12,372		
2 その他		251	16,515	0.2	151	12,523	0.1
経常利益			551,656	5.2		294,081	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
特別利益						
1 固定資産売却益	2	3,196			2,387	
2 貸倒引当金戻入益		111			83	
3 投資有価証券等売却益		381				
4 規程改定に伴う役員退職 慰労引当金戻入益		78,466				
5 システム変更に伴う債権 確定差額		64,297	146,453	1.4	2,470	0.0
特別損失						
1 固定資産除却損	3	1,469			3,814	
2 投資有価証券等評価損		6,016			5,696	
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		147,435	154,920	1.4	9,511	0.1
税引前当期純利益			543,189	5.2	287,040	2.9
法人税、住民税及び 事業税		290,000			132,000	
法人税等調整額		31,979	258,020	2.5	10,091	1.4
当期純利益			285,169	2.7	144,948	1.5

営業原価明細書

a 貨物運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		2,798,943	38.1	2,764,519	38.9
(うち退職給付費用)		(110,523)		(121,137)	
経費					
1 傭車費		3,535,061		3,321,107	
2 燃料費		314,251		335,721	
3 車両修繕費		118,045		125,090	
4 減価償却費		263,016		235,425	
5 施設使用料		45,759		45,524	
6 租税公課		19,429		19,576	
7 その他		260,167		249,660	
経費合計		4,555,730	61.9	4,332,105	61.1
営業原価合計		7,354,673	100.0	7,096,624	100.0

b 倉庫事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,373,592	67.6	1,346,761	69.9
(うち退職給付費用)		(25,204)		(26,338)	
経費					
1 減価償却費		122,805		125,075	
2 施設使用料		220,214		238,838	
3 租税公課		35,874		35,935	
4 その他		280,769		180,374	
経費合計		659,664	32.4	580,224	30.1
営業原価合計		2,033,257	100.0	1,926,985	100.0

c その他事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		112,893	42.2	112,813	42.8
(うち退職給付費用)		(3,611)		(3,876)	
経費					
1 部品費		54,905		57,975	
2 外注修理費		36,041		34,526	
3 減価償却費		8,385		7,890	
4 施設使用料		13,583		13,432	
5 租税公課		3,532		3,532	
6 その他		37,933		33,237	
経費合計		154,383	57.8	150,592	57.2
計		267,276	100.0	263,405	100.0
他勘定振替高		122,568		128,092	
営業原価合計		144,707		135,313	

(注) 他勘定振替高は社内修理(内部売上)に係るものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
貨物運送事業原価	115,003	121,516
倉庫事業原価	7,131	6,244
販売費及び一般管理費	433	331
合計	122,568	128,092

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				役員退職 積立金	土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月20日残高 (千円)	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	292	4,180,000	134,516	4,697,295
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								75,413	75,413
特別償却準備金の取崩						292		292	
別途積立金の積立							30,000	30,000	
当期純利益								285,169	285,169
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						292	30,000	180,048	209,755
平成20年3月20日残高 (千円)	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998		4,210,000	314,564	4,907,051

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月20日残高 (千円)	6,636	6,950,659	84,049	7,034,709
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		75,413		75,413
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益		285,169		285,169
自己株式の取得	1,933	1,933		1,933
株主資本以外の項目 の事業年度の変動額 (純額)			32,536	32,536
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,933	207,821	32,536	175,285
平成20年3月20日残高 (千円)	8,569	7,158,481	51,513	7,209,994

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金				
					役員退職 積立金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年3月20日残高 (千円)	1,140,000	1,120,000		198,487	6,000	177,998	4,210,000	314,564	4,907,051
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								75,378	75,378
別途積立金の積立							70,000	70,000	
当期純利益								144,948	144,948
自己株式の取得									
自己株式の処分				67					
自己株式処分 差損の振替				67				67	67
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									
事業年度中の変動額合 計(千円)							70,000	496	69,503
平成21年3月20日残高 (千円)	1,140,000	1,120,000		198,487	6,000	177,998	4,280,000	314,067	4,976,554

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成20年3月20日残高 (千円)	8,569	7,158,481	51,513	7,209,994
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		75,378		75,378
別途積立金の積立				
当期純利益		144,948		144,948
自己株式の取得	521	521		521
自己株式の処分	257	190		190
自己株式処分 差損の振替				
株主資本以外の項目 の事業年度の変動額 (純額)			30,368	30,368
事業年度中の変動額合 計(千円)	263	69,239	30,368	38,870
平成21年3月20日残高 (千円)	8,833	7,227,720	21,144	7,248,865

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		543,189	287,040
2 減価償却費		409,252	386,181
3 貸倒引当金の増減額		56	1,693
4 賞与引当金の減少額		1,413	270
5 役員賞与引当金の増減額		13,750	17,000
6 退職給付引当金の増減額		6,603	6,657
7 役員退職慰労引当金の増加額		75,858	7,887
8 受取利息及び受取配当金		11,222	11,235
9 支払利息		16,264	12,372
10 固定資産売却益		3,196	2,387
11 固定資産除却損		1,469	3,814
12 投資有価証券等評価損		6,016	5,696
13 売上債権の増減額		166,905	136,007
14 たな卸資産の増減額		2,209	5,025
15 仕入債務の増減額		6,989	38,775
16 その他		21,629	106,951
小計		902,812	675,757
17 利息及び配当金の受取額		11,222	11,235
18 利息の支払額		16,264	12,372
19 法人税等の支払額		157,619	351,018
営業活動によるキャッシュ・フロー		740,150	323,601
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		10,000	10,032
2 定期預金の払戻による収入		100,000	10,000
3 有価証券の取得による支出		199,280	199,280
4 有価証券の償還による収入			199,760
5 有形固定資産の取得による支出		60,975	180,629
6 有形固定資産の売却による収入		7,871	7,134
7 その他		17,177	10,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		179,561	183,306
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		278,019	189,052
2 配当金の支払額		75,492	75,519
3 その他		1,933	331
財務活動によるキャッシュ・フロー		355,444	264,902
現金及び現金同等物の増減額		205,144	124,607
現金及び現金同等物の期首残高		1,354,461	1,559,606
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,559,606	1,434,998

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	有形固定資産 同左
	無形固定資産...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用...定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,707千円減少しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
項目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金の過年度相当額245,726千円については平成18年3月期より5年間で均等額を繰入計上することとしておりましたが、当期に一括繰入計上する方法に変更しました。 この変更は、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が当期公表され、これを早期適用したことによるものであります。 この変更に伴い、過年度相当額の残額147,435千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は98,289千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>項目</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

6 ヘッジ会計の方法	変動金利の借入金の借入時において、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。 なお、この金利スワップについては、特例処理を採用しております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜処理によっております。	同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益に含まれていた「助成金収入」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。なお当事業年度の「助成金収入」は57千円であります。</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含まれていた「受取賃料」は重要性が増したため、当事業年度においては、区分掲記することとしました。なお前事業年度の「受取賃料」は、2,811千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)
1 担保提供資産 (担保に提供している資産)	1 担保提供資産 (担保に提供している資産)
建物 462,328千円 土地 1,140,526 <hr/> 計 1,602,855	建物 425,351千円 土地 1,140,526 <hr/> 計 1,565,877
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
一年以内返済予定の 長期借入金 185,449千円 長期借入金 583,913 <hr/> 計 769,362	一年以内返済予定の 長期借入金 153,286千円 長期借入金 427,024 <hr/> 計 580,310

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1 関係会社との取引 営業外収益(受取配当金) 3,400千円	1 関係会社との取引 営業外収益(受取配当金) 3,400千円
2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 3,063千円 工具・器具及び備品 133 <hr/> 計 3,196	2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 2,387千円
3 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 1,434千円 機械及び装置 34 <hr/> 計 1,469	3 固定資産除却損の内訳 建物 2,829千円 工具・器具及び備品 188 機械及び装置 796 <hr/> 計 3,814

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000			7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,917	3,971		21,888

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 3,971 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月13日 定時株主総会	普通株式	37,710	5	平成19年3月20日	平成19年6月14日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	37,703	5	平成19年9月20日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	37,690	5	平成20年3月20日	平成20年6月16日

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000			7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,888	1,600	657	22,831

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,600 株
 単元未満株式の売渡しによる減少 657 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	37,690	5	平成20年3月20日	平成20年6月16日

平成20年11月12日 取締役会	普通株式	37,687	5	平成20年9月20日	平成20年11月28日
---------------------	------	--------	---	------------	-------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	37,685	5	平成21年3月20日	平成21年6月18日

[次へ](#)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)		当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	1,569,606千円	1,445,030千円
	預入期間3か月超の定期預金	10,000千円	10,032千円
	現金及び現金同等物	1,559,606千円	1,434,998千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
 (借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	88,146	81,560	6,586
車両運搬具	61,187	51,152	10,035
合計	149,333	132,712	16,621

2 未経過リース料期末残高相当額

1年内	14,614千円
1年超	2,007
合計	16,621

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	27,278千円
減価償却費相当額	27,278千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
 (借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	53,694	3,399	50,294
車両運搬具	44,280	42,306	1,973
合計	97,974	45,705	52,268

2 未経過リース料期末残高相当額

1年内	12,712千円
1年超	39,556
合計	52,268

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	18,013 千円
減価償却費相当額	18,013 千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成20年3月20日)			当事業年度(平成21年3月20日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	78,295	173,733	95,437	72,727	118,907	46,179
債券						
その他						
小計	78,295	173,733	95,437	72,727	118,907	46,179
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	59,929	50,707	9,222	59,801	47,574	12,227
債券						
その他						
小計	59,929	50,707	9,222	59,801	47,574	12,227
合計	138,225	224,440	86,214	132,529	166,481	33,951

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

	前事業年度(平成20年3月20日)	当事業年度(平成21年3月20日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
株式		10,279
割引商工債券	199,280	199,520
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	17,000	17,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

前事業年度(平成20年3月20日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)

債券 その他	200,000			
-----------	---------	--	--	--

当事業年度(平成21年3月20日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 その他	200,000			

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を利用しております。

取引に対する取組方針

市場金利の変動によるリスクにさらされている債務に係るリスクを軽減する目的にのみ、債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。

取引に係るリスクの内容

市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引契約は信用力の高い金融機関のみを相手先としており、信用リスクはないものと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約はすべて稟議決裁制度に従い、代表取締役社長の最終決裁を受けております。

取引の実行及び管理は管理推進本部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を利用しております。

取引に対する取組方針

市場金利の変動によるリスクにさらされている債務に係るリスクを軽減する目的にのみ、債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。

取引に係るリスクの内容

市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引契約は信用力の高い金融機関のみを相手先

としており、信用リスクはないものと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約はすべて稟議決裁制度に従い、代表取締役社長の最終決裁を受けております。

取引の実行及び管理は管理推進本部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。また、管理職従業員については退職金一時金制度を別途設けております。

なお、厚生年金基金は、愛知県トラック事業厚生年金基金であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月20日)

退職給付債務	606,317千円
年金資産	358,347千円
未積立退職給付債務(+)	247,969千円
未認識数理計算上の差異	24,793千円
退職給付引当金(+)	223,176千円

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は2,560,279千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

勤務費用	46,398千円
利息費用	11,521千円
期待運用収益	9,197千円
数理計算上の差異の費用処理額	5,208千円
退職給付費用(+ + +)	43,514千円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は103,882千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理する方法)

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。また、管理職従業員については退職金一時金制度を別途設けております。

なお、厚生年金基金は、愛知県トラック事業厚生年金基金であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	106,134,202千円
年金財政計算上の給付債務の額	134,011,483千円

差引額 27,877,280千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与額の割合

2.4%

(3) 補足説明

本制度における過去勤務債務残高は11,958,266千円であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月20日)

退職給付債務	615,896千円
年金資産	277,400千円
未積立退職給付債務(+)	338,495千円
未認識数理計算上の差異	108,661千円
退職給付引当金(+)	229,834千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

勤務費用	45,290千円
利息費用	11,332千円
期待運用収益	7,166千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,965千円
退職給付費用(+ + +)	57,422千円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 2.0%

期待運用収益率 2.0%

数理計算上の差異の処理年数 7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理する方法)

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の 主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の 主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	87,805千円	賞与引当金	87,696千円
未払費用	21,820千円	未払費用	23,438千円
未払事業税	18,139千円	未払事業税	2,077千円
退職給付引当金	90,609千円	退職給付引当金	93,312千円
その他	92,797千円	その他	94,881千円
繰延税金資産小計	311,173千円	繰延税金資産小計	301,406千円
評価性引当額	16,246千円	評価性引当額	16,571千円
繰延税金資産合計	294,927千円	繰延税金資産合計	284,835千円

繰延税金負債		繰延税金負債	
土地圧縮積立金	121,662千円	土地圧縮積立金	121,662千円
その他	34,701千円	その他	12,806千円
繰延税金負債合計	156,364千円	繰延税金負債合計	134,469千円
繰延税金資産の純額	138,562千円	繰延税金資産の純額	150,366千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率 (調整)	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
住民税均等割等	3.5%	住民税均等割等	6.6%
その他	0.0%	その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
 該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 3 月21日 至 平成20年 3 月20日)		当事業年度 (自 平成20年 3 月21日 至 平成21年 3 月20日)	
1 株当たり純資産額	956円47銭	1 株当たり純資産額	961円75銭
1 株当たり当期純利益	37円82銭	1 株当たり当期純利益	19円23銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年 3 月21日 至 平成20年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月21日 至 平成21年 3 月20日)
当期純利益(千円)	285,169	144,948
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	285,169	144,948
期中平均株式数(千株)	7,540	7,537

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
マックスバリュ中部(株)	33,000	27,588
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,200	25,525
(株)オリバー	18,000	24,822
東洋電機(株)	69,000	14,766
(株)サンユウ	43,000	13,588
美濃窯業(株)	67,000	11,390
ウェーブロックホールディングス(株)	22,300	11,016
アスカ(株)	18,000	10,782
(株)商工組合中央公庫	100,000	10,000
(株)ヤマナカ	8,700	7,830
(株)りそなホールディングス	5,000	7,740
東邦薬品(株)	7,500	7,455
藤久(株)	2,600	3,978
(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	42	279
計	446,342	176,760

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
割引商工債券	200,000	199,520

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,628,035	45,172	6,989	4,666,218	3,023,465	124,321	1,642,752
構築物	275,526			275,526	246,058	5,687	29,467
機械及び装置	287,362		7,700	279,662	221,971	11,845	57,690
車両運搬具	2,187,141	133,451	101,231	2,219,361	1,906,762	224,790	312,598
工具・器具及び 備品	158,120	7,765	4,447	161,438	136,765	9,779	24,672
土地	3,774,853			3,774,853			3,774,853
有形固定資産計	11,311,038	186,389	120,368	11,377,059	5,535,024	376,424	5,842,035
無形固定資産							
借地権				8,446			8,446
ソフトウェア				41,264	23,008	6,133	18,255
その他				8,982	952	74	8,030
無形固定資産計				58,693	23,961	6,207	34,732
長期前払費用	44,198			44,198	44,198	3,549	
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用は償却対象分のみ記載しております。

2 当期増加額及び当期減少額の主なものは次の通りであります。

 車両運搬具の増加

 業務用貨物自動車 23台 118,949千円

 車両運搬具の減少

 業務用貨物自動車 23台 76,280千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
一年以内に返済予定の長期借入金	185,449	153,286	1.9	
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	583,913	427,024	2.0	平成23年10月20日～ 平成25年12月15日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	769,362	580,310	2.0	

(注) 1 平均利率は期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	135,796	125,806	103,202	62,220

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動) (注)	322	293		322	293
貸倒引当金(固定)	54	1,777	54		1,777
賞与引当金	216,270	216,000	216,270		216,000
役員賞与引当金	35,000	18,000	35,000		18,000
役員退職慰労引当金	182,148	7,887			190,035

(注) 貸倒引当金(流動)の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,263
預金	
当座預金	751,480
普通預金	17,183
定期預金	670,032
別段預金	1,071
預金計	1,439,767
合計	1,445,030

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スポーツロジスティックス	100,307
(株)加藤製作所	4,779
日本梱包運輸倉庫(株)	4,190
浜ゴム物流(株)	2,325
菊池運輸(株)	855
その他	980
合計	113,436

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	37,484
2 "	21,778
3 "	32,049
4 "	22,124
合計	113,436

八 営業未収金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サントリーフーズ(株)	192,939
サントリー(株)	127,681
(株)スポーツロジスティクス	73,260
(株)トーカン	75,929
サントリーロジスティクス(株)	83,112
その他	794,563
合計	1,347,488

(ロ)営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,476,828	10,357,736	10,487,076	1,347,488	88.6	49.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 貯蔵品

品目	金額(千円)
軽油	6,619
車両修理用部品	482
その他	446
合計	7,549

b 負債の部
 イ 支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
チトセ自動車(株)	5,888
(株)中部タイヤセンター	2,185
(有)富士自動車部品	1,062
合計	9,676

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1 か月以内	2,940
2 "	3,046
3 "	3,688
合計	9,676

ロ 営業未払金

相手先	金額(千円)
サントリーロジスティクス(株)	30,729
(株)藤伸	22,069
(有)マルセイ商事	21,456
みゆきデリバリーサービス(有)	21,213
中京倉庫(株)	19,841
その他	380,544
合計	495,855

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日までに開催
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.taiho-gh.com
株主に対する特典	毎年9月20日現在の所有株式数に応じて次のとおり実施いたします。 1,000株以上保有する株主様1名につき1口5,000円相当の洗剤セットを贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日	平成20年6月16日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第58期中)	自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日	平成20年12月12日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

大宝運輸株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越千束

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭潤子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊田裕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4(5)に記載のとおり、会社は役員退職慰労金の過年度相当額245,726千円について、平成18年3月期より5年間で均等額を繰入計上していたが、当期に一括繰入計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

大宝運輸株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越千束

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭潤子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊田裕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。